

調査研究報告書 No.168
2017



ICT を活用した指導技法・技能向上システム に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ICT を活用した指導技法・技能向上システム に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

我が国の情報通信技術（以下「IT」という。）革命への取り組みは、2013年（平成25年）にICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討するため、「ICT成長戦略～ICTによる経済成長と国際社会への貢献～」が策定され、ICT利活用の更なる促進が取り組まれている。

文部科学省の学校教育分野におけるICTの利活用は、政府によるICT成長戦略のもと、教育現場における授業でのICT利活用の促進は当然であるが、それ以外に校務でも推進されている。校務でのICT利活用では、教材や指導案などを共有し、それらを相互利用することにより、ベテラン教員の質の高い教材を利用し、授業の質向上が求められている。同時に、自身の教材観や指導方法を見直す機会となり、学内や学校間OJTによる指導力向上が期待されている。

一方、独立行政法人高齢・障害・教職者雇用支援機構（以下「機構」という。）における職業訓練指導員（以下「指導員」という。）数は、年々減少傾向にある。また、現在の職業能力開発を取り巻く環境変化や産業・職業構造（職業分類別の就業者の構成）・技術革新等に伴い、職業能力開発施設では、訓練科の新設、改廃等が行われている。これらの多様な受講生のニーズに応えるためには、より高度な訓練や新しい分野の訓練に対応できる専門的な技術・技能だけでなく、優れた指導力の習熟が求められている。

こうした状況に対応するためには、指導員の指導力の維持・向上の取り組みが不可欠であるが、特に職業能力開発施設における指導員の減少は、指導員研修等の指導員が所属する職業能力開発施設外で行う研修（Off-JT：Off the Job Training）に参加し難い環境の一要因になるものであり、また、職業能力開発施設における先輩指導員から後輩指導員への指導力の継承（OJT）ができ難いなどの課題が生じる可能性がある。

本調査研究では、施設内または施設間における指導力の継承の取組状況や特性等を踏まえ、ICT（指導員ネットワークによるコミュニケーション）を利活用した指導員の能力向上の仕組みを検討することを目的としている。

本報告は、平成26年から3カ年の調査研究の取り組みをまとめたものである。指導員の指導技法・技能向上システムの構築及び試行運用をおこなった結果を報告する。

最後に本調査研究にご尽力頂いた委員及び各種調査にご協力頂いた関係各位に厚くお礼申し上げます。

2017年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 内田 修一

**平成26年度「ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究会」
委員名簿**

委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
伊藤 英樹	秋田職業訓練支援センター	訓練課長
勝田 慶介	中国職業能力開発大学校	学務課長
吉崎 昌彦	北海道職業能力開発大学校	職業能力開発教授
坂井 利文	滋賀職業訓練支援センター	職業能力開発統括指導員
星野 実	職業能力開発総合大学校	准教授
深江 裕忠	同	助教

事務局

氏名	所属	役職
小竹 康生	基盤整備センター 開発部	部長
福永 卓己	同 訓練技法開発室	室長
多々良 敏也	同	開発研究員
中谷 努	同	同

平成27年度「ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究会」
委員名簿

委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
伊藤 英樹	秋田職業能力開発促進センター	訓練課長
勝田 慶介	中国職業能力開発大学校	学務課長
吉崎 昌彦	北海道職業能力開発大学校	職業能力開発教授
石山 樹里	京都職業能力開発促進センター	職業能力開発指導員
星野 実	職業能力開発総合大学校	准教授
竹下 浩	同	准教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
角山 正樹	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
垣本 映	基盤整備センター 開発部	部長
福永 卓己	同 訓練技法開発室	室長
多々良 敏也	同	開発研究員
中谷 努	同	同

**平成28年度「ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究会」
委員名簿**

委員

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
伊藤 英樹	秋田職業能力開発促進センター	訓練課長
南崎 宣也	中国職業能力開発大学校	学務課長
吉崎 昌彦	北海道職業能力開発大学校	職業能力開発教授
石山 樹里	京都職業能力開発促進センター	職業能力開発指導員
星野 実	職業能力開発総合大学校	准教授
竹下 浩	同	准教授

事務局

氏 名	所 属	役 職
垣本 映	基盤整備センター 開発部	部長
福永 卓己	同	訓練技法開発室 室長
多々良 敏也	同	開発研究員
中谷 努	同	同

目次

第1章 調査研究の概要	
第1節 調査研究の背景と目的	3
第2節 調査研究の手法と実施内容	5
2-1 研究会及びスケジュール	5
2-2 ヒアリング調査及びアンケート調査	9
第3節 本調査研究報告書の構成	11
第2章 ICT 利活用による指導員の能力向上の仕組みの検討	
第1節 指導員の技術・技能や指導力に関するヒアリング調査	15
第2節 ICT 利活用による指導員の能力向上の仕組みの検討	21
2-1 自己研鑽のための自学自習教材（SJT 教材）の開発	21
2-2 指導員コミュニティ・ネットワークシステムの構築	24
第3節 まとめ	28
第3章 システムの試行運用及び客観的評価	
第1節 システムの試行運用	31
第2節 試行運用の客観的評価	37
2-1 アンケート調査	37
2-2 ヒアリング調査	48
第3節 まとめ	49
第4章 総括	53

巻末資料

- 資料1：アンケート調査票
- 資料2：「ハロー技能システム」説明会資料
- 資料3：SJT 教材概要集

